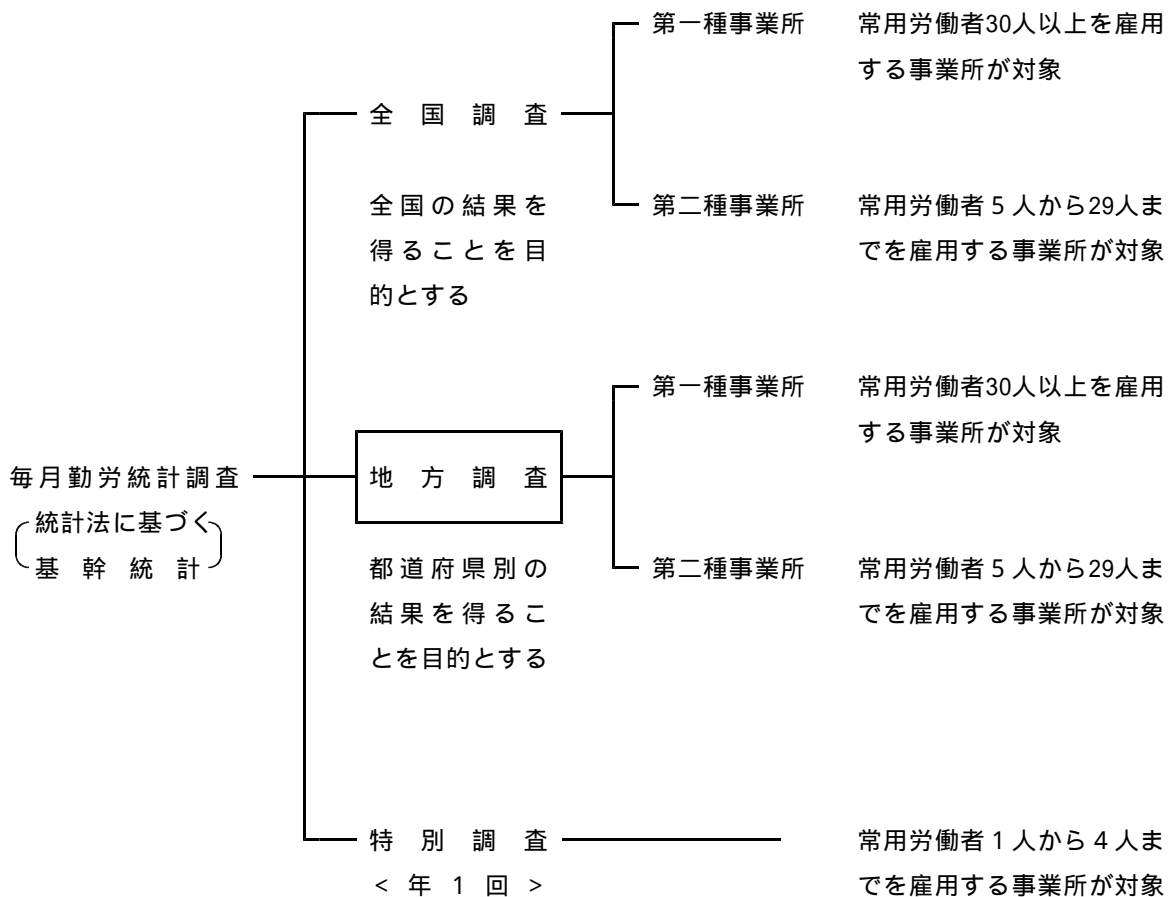


第1章 毎月勤労統計調査の概要

1. 調査の目的

この調査は統計法に基づく基幹統計であって、雇用、賃金および労働時間について毎月、滋賀県における変動を明らかにすることを目的とする。



2. 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類による鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、およびサービス業（他に分類されないもの）の14大産業において常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から抽出された約620事業所について行った。

3. 主な用語の定義

(1) 現金給与額

現金給与額とは賃金、給料、手当、賞与その他名称の如何を問わず、労働の対価として使用者が労働者に支払うもののうちで、通貨で払われるものをいう。

「きまって支給する給与」とは、労働協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであり、超過労働給与を含む。

「所定内給与」とは、きまって支給する給与のうち超過労働給与以外のものをいう。ここでいう超過労働給与とは、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことであり、時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

「特別に支払われた給与」とは、現金給与のうち「きまって支給する給与」以外のすべてのものをいう。

あらかじめ定められた労働協約や就業規則等によらないで、一時的又は突発的理由に基づいて支払われた給与をいう。

また、労働協約、就業規則等の定めにより支給された現金給与のうち次に該当するものを含む。

ア 給与の算定が3カ月を超える期間ごとに行われるもの。

イ 夏季、年末の賞与。

ウ 結婚手当等支給事由の発生が不確実なもの。

エ 過去に遡って算定された給与の追給額（ベースアップ、定期昇給等）。

「現金給与総額」とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」との合計額である。

(2) 実労働時間数

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことである。休憩時間は給与が支給されるか否かにかかわらず除かれるが、いわゆる手待時間は含める。本来の職務外として行われる当宿直の時間は含めない。

「所定内労働時間数」とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時間と終業時間との間の実労働時間数のことである。

「所定外労働時間数」とは、早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数のことである。

「総実労働時間数」とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」との合計である。

(3) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にならないが、午前0時より午後12時までの間に1時間でも就業すれば出勤日とする。

(4) 常用労働者

「常用労働者」とは、次のうち何れかに該当する労働者のことである。

期間を定めず、または1カ月を超える期間を定めて雇われている者。

日々または1カ月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2カ月にそれぞれ18日以上雇われた者。

「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次の何れかに該当する労働者のことである。

1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者。

1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者。

4. 結果算定の方法

この調査結果の数値は、調査事業所からの報告をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対するよう復元して算定したものである。

5 . 結果利用上の注意

(1) この調査の設計は、事業所・企業統計調査の事業所を母集団とする抽出調査である。第一種事業所（規模30人以上）は原則3年間固定という方法をとっているため、抽出替え後における事業所の新設あるいは30人未満の事業所の規模上昇による変動は結果に反映しないので、推計労働者は実際より過少に推計され、また、平均給与額は高く推計（給与額は昭和34年以降対象の補充が実施されているのでかたよりは減少している。）されがちな欠点をもっている。そして、このかたよりは抽出替え後は最も小さく、直前が最も大きく現れる。そこで結果の時系列的な考察を行う場合は、抽出替え時における新旧両調査間に生じたかたよりを修正したものにやらなければならない。

なお、平成21年1月に調査事業所の抽出替えを行い、次のとおり新・旧両調査のギャップを調整した。

ギャップ率は次の計算式により計算し、賃金指数においてはきまって支給する給与で計算したギャップ率を、労働時間指数においては総実労働時間、所定内労働時間、所定外労働時間のそれぞれにおいて計算したギャップ率を、ギャップ修正に用いた。

G (ギャップ率) = 平成21年1月分新調査結果 / 平成21年1月分旧調査結果 (小数点以下第7位)

賃金指数および労働時間指数の改訂は、次の計算式に基づき行った。

I (修正後指数) = I (修正前指数) × [1 + (G - 1) × n / 24] (小数点以下第1位)

n :平成19年2月から当該月までの月数（平成19年2月は $n=1$ 、平成20年12月は $n=23$ ）として平成19年2月から n 番目の月の指数を修正する。

賃金指数、労働時間指数のギャップ修正に伴い、関連する前年増減率を再計算したものに改めた。

常用雇用指数においては、次のとおり計算した母集団労働者数を用いギャップ率を計算し、賃金指数、労働時間指数と同様の計算式により指数の改訂を行った。

旧調査結果に使用する母集団労働者数：平成20年12月分調査結果による本月末推計常用労働者数

新調査結果に使用する母集団労働者数：

単位集計区分ごとに、平成18年事業所・企業統計調査による常用雇用者数を毎月勤労統計調査の平成18年10月分の前調査期間末常用労働者数で除した値を補正比とし、平成20年12月分本調査期間末常用労働者数に補正比を乗じた値（小数点以下第1位を四捨五入して整数にした値）を平成20年12月末母集団労働者数とする。

G (ギャップ率) = 平成21年1月分新集計母集団労働者数 / 平成21年1月分旧集計母集団労働者数

(小数点以下第7位)

(2) D 鉱業（30人以上の事業所）については、調査事業所が僅少のため表章を省略したが、調査産業計には集計している。また、F 製造業の中分類で調査事業所が僅少のものは表章を省略したが、F 製造業には含めて集計している。

(3) 各指数は、平成17年平均 = 100 として表している。

(4) 比率の算出については単位未満を四捨五入しているため、構成比の合計が100.0にならない場合がある。

(5) 前年比については、原則として指数を用いて計算しているが、指数が作成できない産業においては実数により計算している。

凡 例

1. 統計表の符号の用語は次のとおりである。

- 「0」 ----- 単位未満
- 「-」 ----- 該当数字なしまたは公表扱いしないもの
- 「 」 ----- 減 少
- 「X」 ----- 統計法第14条により秘匿としたもの

2. 統計表の製造業およびサービス業の中分類については、次のような略称を用いた。なお、大分類の「サービス業」とは、「サービス業（他に分類されないもの）」のことである。

製造業

略 称	中 分 類	略 称	中 分 類
食料品・たばこ	食料品，飲料・たばこ・飼料製造業	非 鉄 金 属	非 鉄 金 属 製 造 業
織 維	織 維 工 業	金 属 製 品	金 属 製 品 製 造 業
衣 服	衣服・その他の繊維製品製造業	一 般 機 械	一 般 機 械 器 具 製 造 業
木 材	木材・木製品製造業	電 気 機 器	電 気 機 械 器 具 製 造 業
家 具	家具・装備品製造業	情 報 通 信 機 器	情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業
パ ル プ ・ 紙	パルプ・紙・紙加工品製造業	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 製 造 業
印 刷	印刷・同関連産業	輸 送 用 機 器	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
化 学	化学工業	精 密 機 器	精 密 機 械 器 具 製 造 業
プ ラ ス チ ッ ク	プラスチック製品製造業	そ の 他	そ の 他 の 製 造 業
窯 業 ・ 土 石	窯業・土石製品製造業	F 一 括 分	表 章 産 業 以 外 の 製 造 業
鉄 鋼	鉄 鋼 業		

サービス業

略 称	中 分 類	略 称	中 分 類
専門サービス業	専門サービス業(他に分類されないもの)	Q 一 括 分	表 章 産 業 以 外 の サ ー ビ ス 業